



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営本部長 (氏名) 柴田 亨 (TEL) 03-3847-0410
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	32,757	△12.2	152	△80.4	95	△87.9	△26	—
28年3月期第1四半期	37,300	△6.8	779	△6.3	794	△8.0	471	△49.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △66百万円(—%) 28年3月期第1四半期 608百万円(△36.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.16	—
28年3月期第1四半期	20.83	20.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	55,358	30,947	55.2
28年3月期	56,793	31,355	54.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 30,549百万円 28年3月期 30,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△4.8	1,500	△18.4	1,500	△19.2	1,000	△15.7	44.09
通期	190,000	1.5	4,000	15.9	4,000	14.4	2,600	10.2	114.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	24,050,000株	28年3月期	24,050,000株
29年3月期1Q	1,367,870株	28年3月期	1,367,870株
29年3月期1Q	22,682,130株	28年3月期1Q	22,642,113株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、雇用や所得環境の改善の動きが続き緩やかな回復基調となっておりますが、個人消費は依然弱く、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連業界におきましては、玩具市場は少子化や消費者ニーズの多様化などにより、引続き厳しい状況で推移しております。また、映像音楽市場、ビデオゲーム市場につきましても、映像や音楽のソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及によるパッケージ市場の低迷などにより、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、流通部門においては市場を牽引するような商材がなかったことや、コンテンツ部門においては利益率の高い当社オリジナル商材において目立ったヒットがなかったことにより、売上高、利益ともに低調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は327億5千7百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は1億5千2百万円（同80.4%減）、経常利益は9千5百万円（同87.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億7千1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①玩具事業

中核事業であります玩具事業につきましては、バンダイの「魔法つかいプリキュア！」や「仮面ライダーゴースト」が堅調に推移しているものの、好調だった前期には及ばず玩具事業全体では売上高、利益面ともに前年同期を下回って推移いたしました。

この結果、売上高は143億円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は2億8千4百万円（同46.6%減）となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、インターネットを利用したソフト配信の影響により、パッケージ市場全体が低調に推移している中、売上高につきましては、当社グループにおきましても苦戦を強いられており、利益面に関しましては、一部の自社作品で投資損失を計上したことにより、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は81億3千8百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント損失は5千4百万円（前年同期はセグメント利益2千3百万円）となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及の影響等により、パッケージ市場全体が低迷している中、市場を牽引するようなヒット商品に恵まれず苦戦を強いられ、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は58億3千2百万円（前年同期比27.3%減）、セグメント損失は1億2千9百万円（前年同期はセグメント損失5千8百万円）となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、既存ロケーションの活性化とともに、新たなロケーションにおいてもイベント販売などの施策を積極的に推進いたしました。玩具自動販売機商材やキッズカードゲーム機商材において、好調だった前期を上回る商材がなかったことにより、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は44億8千7百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント利益は3億4千5百万円（同39.8%減）となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であります株式会社ブロッコリー（平成27年11月締結の資本業務提携契約に基づき、同年12月に同社の株式を第三者割当増資の引受けにより取得）とは、早期にシナジー効果を発揮すべく体制を整え、随時取組みを進めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億3千5百万円減少し、553億5千8百万円となりました。これは主に、流動資産の減少14億6千2百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円減少し、244億1千万円となりました。これは主に、流動負債の減少11億1千4百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少し、309億4千7百万円となりました。これは主に、剰余金の配当による利益剰余金の減少3億4千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,412	12,619
受取手形及び売掛金	22,899	19,270
たな卸資産	6,043	7,788
その他	4,550	3,765
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	44,905	43,443
固定資産		
有形固定資産	753	765
無形固定資産	1,086	1,148
投資その他の資産	10,047	10,001
固定資産合計	11,887	11,914
資産合計	56,793	55,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,282	17,382
未払法人税等	380	72
賞与引当金	304	324
その他の引当金	14	11
その他	2,835	2,912
流動負債合計	21,817	20,702
固定負債		
退職給付に係る負債	2,763	2,811
その他	857	895
固定負債合計	3,621	3,707
負債合計	25,438	24,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,784	2,784
利益剰余金	25,679	25,313
自己株式	△906	△906
株主資本合計	30,308	29,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	613
繰延ヘッジ損益	△9	△5
その他の包括利益累計額合計	648	607
新株予約権	398	398
純資産合計	31,355	30,947
負債純資産合計	56,793	55,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	37,300	32,757
売上原価	32,264	28,445
売上総利益	5,035	4,312
販売費及び一般管理費	4,256	4,160
営業利益	779	152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	27
その他	14	9
営業外収益合計	46	36
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	30	—
持分法による投資損失	—	93
その他	0	0
営業外費用合計	30	93
経常利益	794	95
特別利益		
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	793	88
法人税、住民税及び事業税	48	44
法人税等調整額	273	70
法人税等合計	322	115
四半期純利益又は四半期純損失(△)	471	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	471	△26

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	471	△26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△44
繰延ヘッジ損益	△0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	137	△40
四半期包括利益	608	△66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	△66
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,219	8,601	8,018	5,459	37,300	—	37,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,219	8,601	8,018	5,459	37,300	—	37,300
セグメント利益 又は損失(△)	532	23	△58	573	1,071	△292	779

(注) 1. セグメント利益の調整額△292百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,300	8,138	5,832	4,487	32,757	—	32,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,300	8,138	5,832	4,487	32,757	—	32,757
セグメント利益 又は損失(△)	284	△54	△129	345	445	△292	152

(注) 1. セグメント利益の調整額△292百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。